

社会福祉法人 白鳩会

重要な会計方針		
(1)	会計基準	平成28年度より、社会福祉法人会計基準(平成28年3月31日付厚生労働省令第79号)を適用している。
(2)	有価証券の評価基準及び評価方法	<ul style="list-style-type: none"> ・満期保有目的の債券等 債却原価法(重要性が乏しい場合は移動平均法に基づく取得原価法) ・上記以外の有価証券で市場価額のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法 ・上記以外の有価証券で市場価額のないもの 移動平均法に基づく取得原価法
(3)	固定資産の減価償却の方法	<ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 定額法 ・無形固定資産 定額法 ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。 ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を0円とする定額法によっている。
1	引当金の計上基準	<ul style="list-style-type: none"> ・徴収不能引当金 金銭債権の徴収不能に備えるため、一般債権については徴収不能実績率等により、徴収不能懸念債権については個別に見積もった徴収不能見込額を計上することとしている。 ・賞与引当金 職員に対する賞与金の支給に備えるため、職員の給与等に関する規程に基づく翌期の夏季賞与支給見込額のうち、当事業年度負担額に相当する金額を計上している。 ・退職給付引当金 職員に対する退職給付金の支給に備えるため、財)大阪民間社会福祉事業従事者共済会から送付されてくる期末要支給額に相当する金額を計上している。
(5)	リース取引の処理方法	所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース料総額が300万円以下やリース期間が1年以内のリース契約は、通常の貸借処理によっている。 また、リース取引開始日が会計基準(平成23年7月27日付通知)移行年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引で從来貸借処理を行っていたものについては、当該リース契約が終了するまでの期間、引き続き貸借処理によっている。
(6)	その他の重要な会計方針	<ul style="list-style-type: none"> ・たな卸資産の評価基準及び評価方法 該当なし ・消費税等の会計処理 税込処理 ・外貨建資産・負債等の本邦通貨への換算基準 該当なし
2	重要な会計方針の変更等	該当なし
3	採用する退職給付制度	該当なし
4	拠点が作成する計算書類とサービス区分	当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。
	・当拠点区分の計算書類	会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式
	・拠点区分事業活動明細書 別紙3(⑩)	法人本部
	・拠点区分資金収支明細書 別紙3(⑩)は省略している。	

	基本財産の増減の内容及び金額		基本財産の増減の内容及び金額(帳簿価額)は以下のとおりである。なお、当期減少額には減価償却費が含まれている。				
5	基本財産の種類		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	
	・ 土地		0	0	0	0	
	・ 建物		0	0	0	0	
	・ 定期預金		0	0	0	0	
	合 計		0	0	0	0	
6	基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し		該当なし				
7	担保に供している資産		担保に供されている資産は以下のとおりである。		担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。		
	種類	期末帳簿価額			期末残高		
	基本土地	0	設備資金借入金(1年以内返済予定期額を含む)		10,856,849		
	基本建物	0					
	その他土地	11,560,003					
	その他建物	5,526,627					
	計		17,086,630	計		10,856,849	
8	有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高		固定資産の取得価額		減価償却累計額	当期末残高	
	・ 建物		基本財産	0	0	0	
	・ 建物		その他の固定資産	24,344,184	16,859,200	7,484,984	
	・ 構築物		その他の固定資産	0	0	0	
	・ 車輌運搬具		その他の固定資産	3,144,840	1,944,596	1,200,244	
	・ 器具備品		その他の固定資産	2,087,290	2,087,279	11	
	・ 有形リース資産		その他の固定資産	0	0	0	
	・ 合 計		29,576,314	20,891,075		8,685,239	
9	債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高		貸借対照表において間接法で表示しているため記載を省略している。				
10	満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益		満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。				
			評価損益算定の時価については、株式は取引所の価額、債券は取引所の価額又は取引金融機関から提示された価額によっている。				
			種類	貸借対照表計上額		時価	差額
			第〇回利付国債				
			第△回利付国債				
			第☆回利付国債				
			合計				
11	重要な後発事象		該当なし				
12	その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項		該当なし				
			合計				

計算書類に対する注記(白鳩チルドレンセンター東大阪拠点区分用)

令和2年度

社会福祉法人 白鳩会

重要な会計方針		
(1)	会計基準	平成28年度より、社会福祉法人会計基準(平成28年3月31日付厚生労働省令第79号)を適用している。
(2)	有価証券の評価基準及び評価方法	
	・満期保有目的の債券等	償却原価法(重要性が乏しい場合は移動平均法に基づく取得原価法)
	・上記以外の有価証券で市場価額のあるもの	決算日の市場価格に基づく時価法
	・上記以外の有価証券で市場価額のないもの	移動平均法に基づく取得原価法
(3)	固定資産の減価償却の方法	
	・有形固定資産	定額法
	・無形固定資産	定額法
	・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産	自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
	・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産	リース期間を耐用年数とし、残存価額を0円とする定額法によっている。
1	引当金の計上基準	
	・徴収不能引当金	金銭債権の徴収不能に備えるため、一般債権については徴収不能実績率等により、徴収不能懸念債権については個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。
(4)	・賞与引当金	職員に対する賞与金の支給に備えるため、職員の給与等に関する規程に基づく翌期の夏季賞与支給見込額のうち、当事業年度負担額に相当する金額を計上している。
	・退職給付引当金	職員に対する退職給付金の支給に備えるため、財)大阪民間社会福祉事業従事者共済会から送付されてくる期末要支給額に相当する金額を計上している。
(5)	リース取引の処理方法	所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース料総額が300万円以下やリース期間が1年以内のリース契約は、通常の貸貸借処理によっている。 また、リース取引開始日が会計基準(平成23年7月27日付通知)移行年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引で從来貸貸借処理を行っていたものについては、当該リース契約が終了するまでの期間、引き続き貸貸借処理によっている。
(6)	その他の重要な会計方針	
	・たな卸資産の評価基準及び評価方法	該当なし
	・消費税等の会計処理	税込処理
	・外貨建資産・負債等の本邦通貨への換算基準	該当なし
2	重要な会計方針の変更等	該当なし
3	採用する退職給付制度	独立行政法人福祉医療機構の退職制度に加入している。 財団法人大阪府民間社会福祉事業従事者共済会の退職制度に加入している。
4	拠点が作成する計算書類とサービス区分	当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。
	・当拠点区分の計算書類	会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式
	・拠点区分事業活動明細書 別紙3(⑪)	白鳩チルドレンセンター東大阪
	・拠点区分資金収支明細書 別紙3(⑫)は省略している。	子育て支援事業

	基本財産の増減の内容及び金額		基本財産の増減の内容及び金額(帳簿価額)は以下のとおりである。なお、当期減少額には減価償却費が含まれている。			
5	基本財産の種類		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
	・ 土地		133,000,000	0	0	133,000,000
	・ 建物		167,052,593	0	6,875,958	160,176,635
	・ 定期預金		0	0	0	0
合 計		300,052,593	0	6,875,958	293,176,635	
6	基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し		該当なし			
7	担保に供している資産		担保に供されている資産は以下のとおりである。		担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。	
	種類	期末帳簿価額			期末残高	
	基本土地	133,000,000	設備資金借入金(1年以内返済予定期を含む)		55,650,000	
	基本建物	160,176,635				
	その他土地	0				
	その他建物	0				
計		293,176,635	計		55,650,000	
8	有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高		固定資産の取得価額		減価償却累計額	当期末残高
	・ 建物	基本財産	392,715,995	232,539,360	160,176,635	
	・ 建物	その他の固定資産	438,900	78,452	360,448	
	・ 構築物	その他の固定資産	8,874,035	7,501,784	1,372,251	
	・ 機械	その他の固定資産	6,320,500	6,320,499	1	
	・ 車輌運搬具	その他の固定資産	3,939,041	3,116,730	822,311	
	・ 器具備品	その他の固定資産	39,294,577	31,506,039	7,788,538	
	・ 有形リース資産	その他の固定資産	4,523,040	1,432,296	3,090,744	
合 計		456,106,088	282,495,160	173,610,928		
9	債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高		貸借対照表において間接法で表示しているため記載を省略している。			
10	満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益		満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。 評価損益算定の時価については、株式は取引所の価額、債券は取引所の価額又は取引金融機関から提示された価額によっている。			
	種類	貸借対照表上額	時価	差額		
	第〇回利付国債	該当なし				
	第△回利付国債					
	第☆回利付国債					
	合計					
11	重要な後発事象		該当なし			
12	その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項		該当なし			
			合計			

計算書類に対する注記(白鳩チルドレンセンター八雲中拠点区分用)

令和2年度

社会福祉法人 白鳩会

重要な会計方針		
(1) 会計基準		平成28年度より、社会福祉法人会計基準(平成28年3月31日付厚生労働省令第79号)を適用している。
(2) 有価証券の評価基準及び評価方法	・ 満期保有目的の債券等	償却原価法(重要性が乏しい場合は移動平均法に基づく取得原価法)
	・ 上記以外の有価証券で市場価額のあるもの	決算日の市場価格に基づく時価法
	・ 上記以外の有価証券で市場価額のないもの	移動平均法に基づく取得原価法
(3) 固定資産の減価償却の方法	・ 有形固定資産	定額法
	・ 無形固定資産	定額法
	・ 所有权移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産	自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
	・ 所有权移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産	リース期間を耐用年数とし、残存価額を0円とする定額法によっている。
1	引当金の計上基準	
	・ 徴収不能引当金	金銭債権の徴収不能に備えるため、一般債権については徴収不能実績率等により、徴収不能懸念債権については個別に見積もった徴収不能見込額を計上することとしている。
	・ 賞与引当金	職員に対する賞与金の支給に備えるため、職員の給与等に関する規程に基づく翌期の夏季賞与支給見込額のうち、当事業年度負担額に相当する金額を計上している。
	・ 退職給付引当金	職員に対する退職給付金の支給に備えるため、財)大阪民間社会福祉事業従事者共済会から送付されてくる期末要支給額に相当する金額を計上している。
	(5) リース取引の処理方法	所有權移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース料総額が300万円以下やリース期間が1年以内のリース契約は、通常の貸借処理によっている。 また、リース取引開始日が会計基準(平成23年7月27日付通知)移行年度前の所有權移転外ファイナンス・リース取引で從来貸借処理を行っていたものについては、当該リース契約が終了するまでの期間、引き続き貸借処理によっている。
	その他の重要な会計方針	
	・ たな卸資産の評価基準及び評価方法	該当なし
	・ 消費税等の会計処理	税込処理
	・ 外貨建資産・負債等の本邦通貨への換算基準	該当なし
2	重要な会計方針の変更等	該当なし
3	採用する退職給付制度	独立行政法人福祉医療機構の退職制度に加入している。 財団法人大阪府民間社会福祉事業従事者共済会の退職制度に加入している。
	拠点が作成する計算書類とサービス区分	当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。
4	・ 当拠点区分の計算書類	会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式
	・ 拠点区分事業活動明細書 別紙3(⑪)	白鳩チルドレンセンター八雲中
	・ 拠点区分資金収支明細書 別紙3(⑫)	子育て支援事業

	基本財産の増減の内容及び金額	基本財産の増減の内容及び金額(帳簿価額)は以下のとおりである。なお、当期減少額には減価償却費が含まれている。			
5	基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
	・ 土地	0	0	0	0
	・ 建物	164,680,015	34,067,000	11,722,987	187,024,028
	・ 定期預金	0	0	0	0
	合 計	164,680,015	34,067,000	11,722,987	187,024,028
6	基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し	空調設備の取替を行い、1,362,178円を取り崩した。			
7	担保に供している資産	担保に供されている資産は以下のとおりである。	担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。		
		種類	期末帳簿価額		期末残高
		基本土地	0	設備資金借入金(1年以内返済予定期を含む)	37,060,000
		基本建物	187,024,028		
		その他土地	0		
		その他建物	0		
	計	187,024,028		計	37,060,000
8	有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高		固定資産の取得価額	減価償却累計額	当期末残高
	・ 建物	基本財産	275,127,586	88,103,558	187,024,028
	・ 建物	その他の固定資産	304,395	304,394	1
	・ 構築物	その他の固定資産	15,909,055	10,969,320	4,939,735
	・ 車両運搬具	その他の固定資産	4,827,813	4,827,811	2
	・ 器具備品	その他の固定資産	25,482,740	21,408,109	4,074,631
	・ 有形リース資産	その他の固定資産	3,797,280	1,265,760	2,531,520
	合 計		325,448,869	126,878,952	198,569,917
9	債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高	貸借対照表において間接法で表示しているため記載を省略している。			
10	満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益	満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。 評価損益算定の時価については、株式は取引所の価額、債券は取引所の価額又は取引金融機関から提示された価額によっている。			
		種類	貸借対照表計上額	時価	差額
		該当なし	0	0	0
			0	0	0
			0	0	0
			0	0	0
			0	0	0
		合計	0	0	0
11	重要な後発事象	該当なし			
12	その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項	該当なし			
		合計			

計算書類に対する注記(あやの台保育園拠点区分用)

令和2年度

社会福祉法人 白鳩会

重要な会計方針		
(1) 会計基準		平成28年度より、社会福祉法人会計基準(平成28年3月31日付厚生労働省令第79号)を適用している。
	有価証券の評価基準及び評価方法	
	・満期保有目的の債券等	償却原価法(重要性が乏しい場合は移動平均法に基づく取得原価法)
(2)	・上記以外の有価証券で市場価額のあるもの	決算日の市場価格に基づく時価法
	・上記以外の有価証券で市場価額のないもの	移動平均法に基づく取得原価法
	固定資産の減価償却の方法	
	・有形固定資産	定額法
(3)	・無形固定資産	定額法
	・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産	該当なし
	・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産	リース期間を耐用年数とし、残存価額を0円とする定額法によっている。
1	引当金の計上基準	
	・徴収不能引当金	金銭債権の徴収不能に備えるため、一般債権については徴収不能実績率等により、徴収不能懸念債権については個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。
(4)	・賞与引当金	職員に対する賞与金の支給に備えるため、職員の給与等に関する規程に基づく翌期の夏季賞与支給見込額のうち、当事業年度負担額に相当する金額を計上している。
	・退職給付引当金	該当なし
(5)	リース取引の処理方法	所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース料総額が300万円以下やリース期間が1年以内のリース契約は、通常の賃貸借処理によっている。 また、リース取引開始日が会計基準(平成23年7月27日付通知)移行年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引で從来賃貸借処理を行っていたものについては、当該リース契約が終了するまでの期間、引き続き賃貸借処理によっている。
	その他の重要な会計方針	
(6)	・たな卸資産の評価基準及び評価方法	該当なし
	・消費税等の会計処理	税込処理
	・外貨建資産・負債等の本邦通貨への換算基準	該当なし
2	重要な会計方針の変更等	該当なし
3	採用する退職給付制度	独立行政法人福祉医療機構の退職制度に加入している。
	拠点が作成する計算書類とサービス区分	当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。
4	・当拠点区分の計算書類	会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式
	・拠点区分事業活動明細書 別紙3(⑪)	あやの台保育園
	・拠点区分資金収支明細書 別紙3(⑫)は省略している。	子育て支援事業

	基本財産の増減の内容及び金額	基本財産の増減の内容及び金額(帳簿価額)は以下のとおりである。なお、当期減少額には減価償却費が含まれている。			
5	基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
	・ 土地	133,292,520	0	0	133,292,520
	・ 建物	116,863,697	0	5,995,341	110,868,356
	・ 定期預金	0	0	0	0
	合 計	250,156,217	0	5,995,341	244,160,876
6	基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し	該当なし			
7	担保に供している資産	担保に供されている資産は以下のとおりである。	担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。		
		種類	期末帳簿価額		期末残高
		基本土地	133,292,520	設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	17,150,000
		基本建物	110,868,356		
		その他土地	0		
		その他建物	0		
		計	244,160,876	計	17,150,000
8	有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高		固定資産の取得価額	減価償却累計額	当期末残高
	・ 建物	基本財産	205,014,814	94,146,458	110,868,356
	・ 建物	その他の固定資産	0	0	0
	・ 構築物	その他の固定資産	24,710,271	8,134,126	16,576,145
	・ 車輌運搬具	その他の固定資産	3,138,380	2,226,824	911,556
	・ 器具備品	その他の固定資産	21,923,491	18,456,512	3,466,979
	・ 有形リース資産	その他の固定資産	1,827,936	177,716	1,650,220
		合 計	256,614,892	123,141,636	133,473,256
9	債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高	貸借対照表において間接法で表示しているため記載を省略している。			
10	満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益	満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。 評価損益算定の時価については、株式は取引所の価額、債券は取引所の価額又は取引金融機関から提示された価額によっている。			
		種類	貸借対照表計上額	時価	差額
		該当なし	0	0	
			0	0	
			0	0	
			0	0	
		合計			
11	重要な後発事象	該当なし			
12	その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項	該当なし			0
					0
		合計			

計算書類に対する注記(白鳩チルドレンセンター南丘拠点区分用)

令和2年度

社会福祉法人 白鳩会

	重要な会計方針	
(1)	会計基準	平成28年度より、社会福祉法人会計基準(平成28年3月31日付厚生労働省令第79号)を適用している。
(2)	有価証券の評価基準及び評価方法	
	・満期保有目的の債券等	償却原価法(重要性が乏しい場合は移動平均法に基づく取得原価法)
	・上記以外の有価証券で市場価額のあるもの	決算日の市場価格に基づく時価法
	・上記以外の有価証券で市場価額のないもの	移動平均法に基づく取得原価法
(3)	固定資産の減価償却の方法	
	・有形固定資産	定額法
	・無形固定資産	定額法
	・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産	自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
	・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産	リース期間を耐用年数とし、残存価額を0円とする定額法によっている。
1	引当金の計上基準	
	・徴収不能引当金	金銭債権の徴収不能に備えるため、一般債権については徴収不能実績率等により、徴収不能懸念債権については個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。
(4)	・賞与引当金	職員に対する賞与金の支給に備えるため、職員の給与等に関する規程に基づく翌期の夏季賞与支給見込額のうち、当事業年度負担額に相当する金額を計上している。
	・退職給付引当金	職員に対する退職給付金の支給に備えるため、財)大阪民間社会福祉事業従事者共済会から送付されてくる期末要支給額に相当する金額を計上している。
(5)	リース取引の処理方法	所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース料総額が300万円以下やリース期間が1年以内のリース契約は、通常の貸借処理によっている。 また、リース取引開始日が会計基準(平成23年7月27日付通知)移行年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引で從来貸借処理を行っていたものについては、当該リース契約が終了するまでの期間、引き続き貸借処理によっている。
(6)	その他の重要な会計方針	
	・たな卸資産の評価基準及び評価方法	該当なし
	・消費税等の会計処理	税込処理
	・外貨建資産・負債等の本邦通貨への換算基準	該当なし
2	重要な会計方針の変更等	該当なし
3	採用する退職給付制度	独立行政法人福祉医療機構の退職制度に加入している。 財团法人大阪府民間社会福祉事業従事者共済会の退職制度に加入している。
	拠点が作成する計算書類とサービス区分	当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。
4	・当拠点区分の計算書類	会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式
	・拠点区分事業活動明細書 別紙3(⑪)	白鳩チルドレンセンター南丘
	・拠点区分資金収支明細書 別紙3(⑫)は省略している。	

	基本財産の増減の内容及び金額		基本財産の増減の内容及び金額(帳簿価額)は以下のとおりである。なお、当期減少額には減価償却費が含まれている。					
5	基本財産の種類		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高		
	・ 土地		0	0	0	0		
	・ 建物		128,857,226	0	10,997,463	117,859,763		
	・ 定期預金		0	0	0	0		
	合 計		128,857,226	0	10,997,463	117,859,763		
6	基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し		該当なし					
7	担保に供している資産		担保に供されている資産は以下のとおりである。		担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。			
			種類	期末帳簿価額		期末残高		
			基本土地	0	設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	13,788,000		
7			基本建物	117,859,763				
			その他土地	0				
			その他建物	0				
	計		117,859,763	✓	計	13,788,000		
8	有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高		固定資産の取得価額		減価償却累計額	当期末残高		
	・ 建物		基本財産	237,638,388	119,778,625	117,859,763		
	・ 建物		その他の固定資産	509,386	303,712	205,674		
	・ 構築物		その他の固定資産	13,682,427	9,091,092	4,591,335		
	・ 車輌運搬具		その他の固定資産	1,180,775	1,180,774	1		
	・ 器具備品		その他の固定資産	24,894,817	18,076,821	6,817,996		
	・ 有形リース資産		その他の固定資産	13,465,536	4,187,540	9,277,996		
	合 計		291,371,329		152,618,564	138,752,765		
9	債権額、徵収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高		貸借対照表において間接法で表示しているため記載を省略している。					
10	満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益		満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。 評価損益算定の時価については、株式は取引所の価額、債券は取引所の価額又は取引金融機関から提示された価額によっている。					
			種類	貸借対照表計上額		時価	差額	
			第〇回利付国債	該当なし				
			第△回利付国債					
			第☆回利付国債					
			合計					
11	重要な後発事象		該当なし					
12	その他社会福祉法人の資金收支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項		該当なし					
			合計					

計算書類に対する注記(浜竹保育園拠点区分用)

令和2年度

社会福祉法人 白鳩会

重要な会計方針		
(1) 会計基準		平成28年度より、社会福祉法人会計基準(平成28年3月31日付厚生労働省令第79号)を適用している。
(2) 有価証券の評価基準及び評価方法	・満期保有目的の債券等	償却原価法(重要性が乏しい場合は移動平均法に基づく取得原価法)
	・上記以外の有価証券で市場価額のあるもの	決算日の市場価格に基づく時価法
	・上記以外の有価証券で市場価額のないもの	移動平均法に基づく取得原価法
(3) 固定資産の減価償却の方法	・有形固定資産	定額法
	・無形固定資産	定額法
	・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産	自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
	・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産	リース期間を耐用年数とし、残存価額を0円とする定額法によっている。
1	引当金の計上基準	
	・徴収不能引当金	金銭債権の徴収不能に備えるため、一般債権については徴収不能実績率等により、徴収不能懸念債権については個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。
(4)	・賞与引当金	職員に対する賞与金の支給に備えるため、職員の給与等に関する規程に基づく翌期の夏季賞与支給見込額のうち、当事業年度負担額に相当する金額を計上している。
	・退職給付引当金	職員に対する退職給付金の支給に備えるため、財)大阪民間社会福祉事業従事者共済会から送付されてくる期末要支給額に相当する金額を計上している。
(5)	リース取引の処理方法	所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース料総額が300万円以下やリース期間が1年以内のリース契約は、通常の賃貸借処理によっている。 また、リース取引開始日が会計基準(平成23年7月27日付通知)移行年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引で従来賃貸借処理を行っていたものについては、当該リース契約が終了するまでの期間、引き続き賃貸借処理によっている。
(6)	その他の重要な会計方針	
	・たな卸資産の評価基準及び評価方法	該当なし
	・消費税等の会計処理	税込処理
	・外貨建資産・負債等の本邦通貨への換算基準	該当なし
2	重要な会計方針の変更等	該当なし
3	採用する退職給付制度	独立行政法人福祉医療機構の退職制度に加入している。
4	拠点が作成する計算書類とサービス区分	当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。
	・当拠点区分の計算書類	会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式
	・拠点区分事業活動明細書 別紙3(⑪)	浜竹保育園
	・拠点区分資金収支明細書 別紙3(⑫)は省略している。	

	基本財産の増減の内容及び金額	基本財産の増減の内容及び金額(帳簿価額)は以下のとおりである。なお、当期減少額には減価償却費が含まれている。				
5	基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	
	・ 土地	0	0	0	0	
	・ 建物	0	0	0	0	
	・ 定期預金	0	0	0	0	
	合 計	0	0	0	0	
6	基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し	該当なし				
7	担保に供している資産	担保に供されている資産は以下のとおりである。		担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。		
		種類	期末帳簿価額		期末残高	
		基本土地	0	設備資金借入金(1年以内返済予定期を含む)		0
		基本建物	0			
		その他土地	0			
8	有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高	その他建物	0			
		計	0	計		0
		合 計	10,183,299	3,386,312	6,796,987	
9	債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高	貸借対照表において間接法で表示しているため記載を省略している。				
10	満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益	満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。				
		評価損益算定の時価については、株式は取引所の価額、債券は取引所の価額又は取引金融機関から提示された価額によっている。				
		種類	貸借対照表上額		時価	差額
		第○回利付国債	該当なし			
		第△回利付国債				
		第☆回利付国債				
		合計				
11	重要な後発事象	該当なし				
12	その他社会福祉法人の資金收支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項	該当なし				
		合計				

計算書類に対する注記(生石保育園拠点区分用)

社会福祉法人 白鳩会

重要な会計方針		
(1) 会計基準		平成28年度より、社会福祉法人会計基準(平成28年3月31日付厚生労働省令第79号)を適用している。
	有価証券の評価基準及び評価方法	
	・満期保有目的の債券等	償却原価法(重要性が乏しい場合は移動平均法に基づく取得原価法)
(2)	・上記以外の有価証券で市場価額のあるもの	決算日の市場価格に基づく時価法
	・上記以外の有価証券で市場価額のないもの	移動平均法に基づく取得原価法
	固定資産の減価償却の方法	
	・有形固定資産	定額法
(3)	・無形固定資産	該当なし
	・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産	該当なし
	・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産	該当なし
1	引当金の計上基準	
	・徴収不能引当金	金銭債権の徴収不能に備えるため、一般債権については徴収不能実績率等により、徴収不能懸念債権については個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。
(4)	・賞与引当金	職員に対する賞与金の支給に備えるため、職員の給与等に関する規程に基づく翌期の夏季賞与支給見込額のうち、当事業年度負担額に相当する金額を計上している。
	・退職給付引当金	該当なし
(5)	リース取引の処理方法	所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース料総額が300万円以下やリース期間が1年以内のリース契約は、通常の賃貸借処理によっている。 また、リース取引開始日が会計基準(平成23年7月27日付通知)移行年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引で從来賃貸借処理を行っていたものについては、当該リース契約が終了するまでの期間、引き続き賃貸借処理によっている。
	その他の重要な会計方針	
(6)	・たな卸資産の評価基準及び評価方法	該当なし
	・消費税等の会計処理	税込処理
	・外貨建資産・負債等の本邦通貨への換算基準	該当なし
2	重要な会計方針の変更等	該当なし
3	採用する退職給付制度	独立行政法人福祉医療機構の退職制度に加入している。
	拠点が作成する計算書類とサービス区分	当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。
4	・当拠点区分の計算書類	会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式
	・拠点区分事業活動明細書 別紙3(⑪)	生石保育園
	・拠点区分資金収支明細書 別紙3(⑫)は省略している。	

	基本財産の増減の内容及び金額		基本財産の増減の内容及び金額(帳簿価額)は以下のとおりである。なお、当期減少額には減価償却費が含まれている。			
5	基本財産の種類		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
	・ 土地		0	0	0	0
	・ 建物		0	0	0	0
	・ 定期預金		0	0	0	0
合 計		0	0	0	0	0
6	基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し		該当なし			
7	担保に供している資産		担保に供されている資産は以下のとおりである。		担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。	
	種類	期末帳簿価額			期末残高	
	基本土地	0	設備資金借入金(1年以内返済予定期を含む)		0	
	基本建物	0				
	その他土地	0				
8	有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高	計		計		0
				固定資産の取得価額	減価償却累計額	当期末残高
		・ 建物	基本財産	0	0	0
		・ 建物	その他の固定資産	0	0	0
		・ 構築物	その他の固定資産	0	0	0
		・ 車輌運搬具	その他の固定資産	0	0	0
		・ 器具備品	その他の固定資産	1,310,200	409,077	901,123
9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高		貸借対照表において間接法で表示しているため記載を省略している。				
10	満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益	満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。				
		評価損益算定の時価については、株式は取引所の価額、債券は取引所の価額又は取引金融機関から提示された価額によっている。				
		種類	貸借対照表計上額		時価	差額
		該当なし	0		0	
			0		0	
			0		0	
			0		0	
11 重要な後発事象		該当なし				
12	その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項	該当なし				0
						0
		合計				

計算書類に対する注記(平井保育園拠点区分用)

令和2年度

社会福祉法人 白鳩会

重要な会計方針		
(1)	会計基準	平成28年度より、社会福祉法人会計基準(平成28年3月31日付厚生労働省令第79号)を適用している。
(2)	有価証券の評価基準及び評価方法	
	・満期保有目的の債券等	償却原価法(重要性が乏しい場合は移動平均法に基づく取得原価法)
	・上記以外の有価証券で市場価額のあるもの	決算日の市場価格に基づく時価法
	・上記以外の有価証券で市場価額のないもの	移動平均法に基づく取得原価法
(3)	固定資産の減価償却の方法	
	・有形固定資産	定額法
	・無形固定資産	定額法
	・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産	該当なし
	・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産	該当なし
1	引当金の計上基準	
	・徴収不能引当金	金銭債権の徴収不能に備えるため、一般債権については徴収不能実績率等により、徴収不能懸念債権については個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。
(4)	・賞与引当金	職員に対する賞与金の支給に備えるため、職員の給与等に関する規程に基づく翌期の夏季賞与支給見込額のうち、当事業年度負担額に相当する金額を計上している。
	・退職給付引当金	該当なし
(5)	リース取引の処理方法	所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース料総額が300万円以下やリース期間が1年以内のリース契約は、通常の賃貸借処理によっている。 また、リース取引開始日が会計基準(平成23年7月27日付通知)移行年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引で從来賃貸借処理を行っていたものについては、当該リース契約が終了するまでの期間、引き続き賃貸借処理によっている。
(6)	その他の重要な会計方針	
	・たな卸資産の評価基準及び評価方法	該当なし
	・消費税等の会計処理	税込処理
	・外貨建資産・負債等の日本邦通貨への換算基準	該当なし
2	重要な会計方針の変更等	該当なし
3	採用する退職給付制度	独立行政法人福祉医療機構の退職制度に加入している。
4	拠点が作成する計算書類とサービス区分	当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。
	・当拠点区分の計算書類	会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式
	・拠点区分事業活動明細書 別紙3(⑪)	平井保育園
	・拠点区分資金収支明細書 別紙3(⑫)は省略している。	

	基本財産の増減の内容及び金額	基本財産の増減の内容及び金額(帳簿価額)は以下のとおりである。なお、当期減少額には減価償却費が含まれている。			
5	基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
	・ 土地	0	0	0	0
	・ 建物	0	0	0	0
	・ 定期預金	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	0
6	基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し	該当なし			
7	担保に供している資産	担保に供されている資産は以下のとおりである。		担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。	
		種類	期末帳簿価額		期末残高
		基本土地	0	設備資金借入金(1年以内返済予定期を含む)	0
		基本建物	0		
		その他土地	0		
		その他建物	0		
8	有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高	計	0	計	0
				固定資産の取得価額	減価償却累計額
		・ 建物	基本財産	0	0
		・ 建物	その他の固定資産	1,870,000	1,054,298
		・ 構築物	その他の固定資産	0	0
		・ 車輌運搬具	その他の固定資産	0	0
		・ 器具備品	その他の固定資産	1,976,560	386,348
		・ 有形リース資産	その他の固定資産	0	0
9	債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高	合 計	3,846,560	1,440,646	2,405,914
		貸借対照表において間接法で表示しているため記載を省略している。			
10	満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益	満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。 評価損益算定の時価については、株式は取引所の価額、債券は取引所の価額又は取引金融機関から提示された価額によっている。			
		種類	貸借対照表上額	時価	差額
		該当なし	0	0	0
			0	0	0
			0	0	0
			0	0	0
			0	0	0
		合計			
11	重要な後発事象	該当なし			
12	その他社会福祉法人の資金收支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項	該当なし			0
					0
		合計			

計算書類に対する注記(西糀谷しろはと保育園拠点区分用)

社会福祉法人 白鳩会

重要な会計方針		
(1)	会計基準	平成28年度より、社会福祉法人会計基準(平成28年3月31日付厚生労働省令第79号)を適用している。
(2)	有価証券の評価基準及び評価方法	
	・満期保有目的の債券等	償却原価法(重要性が乏しい場合は移動平均法に基づく取得原価法)
	・上記以外の有価証券で市場価額のあるもの	決算日の市場価格に基づく時価法
	・上記以外の有価証券で市場価額のないもの	移動平均法に基づく取得原価法
(3)	固定資産の減価償却の方法	
	・有形固定資産	定額法
	・無形固定資産	定額法
	・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産	自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
	・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産	リース期間を耐用年数とし、残存価額を0円とする定額法によっている。
1	引当金の計上基準	
	・徴収不能引当金	金銭債権の徴収不能に備えるため、一般債権については徴収不能実績率等により、徴収不能懸念債権については個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。
(4)	・賞与引当金	職員に対する賞与金の支給に備えるため、職員の給与等に関する規程に基づく翌期の夏季賞与支給見込額のうち、当事業年度負担額に相当する金額を計上している。
	・退職給付引当金	職員に対する退職給付金の支給に備えるため、財)大阪民間社会福祉事業従事者共済会から送付されてくる期末要支給額に相当する金額を計上している。
(5)	リース取引の処理方法	所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース料総額が300万円以下やリース期間が1年以内のリース契約は、通常の賃貸借処理によっている。 また、リース取引開始日が会計基準(平成23年7月27日付通知)移行年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引で從来賃貸借処理を行っていたものについては、当該リース契約が終了するまでの期間、引き続き賃貸借処理によっている。
(6)	その他の重要な会計方針	
	・たな卸資産の評価基準及び評価方法	該当なし
	・消費税等の会計処理	税込処理
	・外貨建資産・負債等の本邦通貨への換算基準	該当なし
2	重要な会計方針の変更等	該当なし
3	採用する退職給付制度	独立行政法人福祉医療機構の退職制度に加入している。
4	拠点が作成する計算書類とサービス区分	当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。
	・当拠点区分の計算書類	会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式
	・拠点区分事業活動明細書別紙3(⑪)	西糀谷しろはと保育園
	・拠点区分資金収支明細書別紙3(⑫)は省略している。	

	基本財産の増減の内容及び金額	基本財産の増減の内容及び金額(帳簿価額)は以下のとおりである。なお、当期減少額には減価償却費が含まれている。				
5	基本財産の種類	前期末残高		当期増加額	当期減少額	当期末残高
	・ 土地	0		0	0	0
	・ 建物	9,980,982		2,662,000	977,014	11,665,968
	・ 定期預金	0		0	0	0
	合 計	9,980,982		2,662,000	977,014	11,665,968
6	基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し	該当なし				
7	担保に供している資産	担保に供されている資産は以下のとおりである。			担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。	
		種類	期末帳簿価額			期末残高
		基本土地	0	設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)		0
		基本建物	0			
		その他土地	0			
		その他建物	0			
		計	0	計		0
8	有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高			固定資産の取得価額	減価償却累計額	当期末残高
	・ 建物	基本財産	15,324,479	3,658,511	11,665,968	
	・ 建物	その他の固定資産	211,385	163,819	47,566	
	・ 構築物	その他の固定資産	1,885,774	779,283	1,106,491	
	・ 車両運搬具	その他の固定資産	0	0	0	
	・ 器具備品	その他の固定資産	17,298,085	11,232,922	6,065,163	
	・ 有形リース資産	その他の固定資産	3,286,800	657,360	2,629,440	
	合 計		38,006,523	16,491,895	21,514,628	
9	債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高	貸借対照表において間接法で表示しているため記載を省略している。				
10	満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益	満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。				
		評価損益算定の時価については、株式は取引所の価額、債券は取引所の価額又は取引金融機関から提示された価額によっている。				
		種類	貸借対照表計上額		時価	差額
		第〇回利付国債	該当なし			
		第△回利付国債				
		第☆回利付国債				
		合計				
11	重要な後発事象	該当なし				
12	その他社会福祉法人の資金收支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項	該当なし				
		合計				

計算書類に対する注記(山王保育所拠点区分用)

令和2年度

社会福祉法人 白鳩会

重要な会計方針		
(1)	会計基準	平成28年度より、社会福祉法人会計基準(平成28年3月31日付厚生労働省令第79号)を適用している。
(2)	有価証券の評価基準及び評価方法	
	・満期保有目的の債券等	償却原価法(重要性が乏しい場合は移動平均法に基づく取得原価法)
	・上記以外の有価証券で市場価額のあるもの	決算日の市場価格に基づく時価法
	・上記以外の有価証券で市場価額のないもの	移動平均法に基づく取得原価法
(3)	固定資産の減価償却の方法	
	・有形固定資産	定額法
	・無形固定資産	定額法
	・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産	自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
	・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産	リース期間を耐用年数とし、残存価額を0円とする定額法によっている。
1	引当金の計上基準	
	・徴収不能引当金	金銭債権の徴収不能に備えるため、一般債権については徴収不能実績率等により、徴収不能懸念債権については個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。
	・賞与引当金	職員に対する賞与金の支給に備えるため、職員の給与等に関する規程に基づく翌期の夏季賞与支給見込額のうち、当事業年度負担額に相当する金額を計上している。
	・退職給付引当金	職員に対する退職給付金の支給に備えるため、財)大阪民間社会福祉事業従事者共済会から送付されてくる期末要支給額に相当する金額を計上している。
	(5) リース取引の処理方法	所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース料総額が300万円以下やリース期間が1年以内のリース契約は、通常の賃貸借処理によっている。 また、リース取引開始日が会計基準(平成23年7月27日付通知)移行年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引で從来賃貸借処理を行っていたものについては、当該リース契約が終了するまでの期間、引き続き賃貸借処理によっている。
	その他の重要な会計方針	
(6)	・たな卸資産の評価基準及び評価方法	該当なし
	・消費税等の会計処理	税込処理
	・外貨建資産・負債等の本邦通貨への換算基準	該当なし
2	重要な会計方針の変更等	該当なし
3	採用する退職給付制度	独立行政法人福祉医療機構の退職制度に加入している。 財団法人大阪府民間社会福祉事業従事者共済会の退職制度に加入している。
	拠点が作成する計算書類とサービス区分	当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。
4	・当拠点区分の計算書類	会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式
	・拠点区分事業活動明細書別紙3(⑪)	山王保育所
	・拠点区分資金収支明細書別紙3(⑫)は省略している。	

	基本財産の増減の内容及び金額		基本財産の増減の内容及び金額(帳簿価額)は以下のとおりである。なお、当期減少額には減価償却費が含まれている。					
5	基本財産の種類		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高		
	・ 土地		0	0	0	0		
	・ 建物		0	0	0	0		
	・ 定期預金		0	0	0	0		
合 計		0	0	0	0	0		
6	基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し		該当なし					
7	担保に供している資産		担保に供されている資産は以下のとおりである。		担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。			
	種類	期末帳簿価額			期末残高			
	基本土地	0	設備資金借入金(1年以内返済予定期を含む)		0			
	基本建物	0						
	その他土地	0						
	その他建物	0						
計		0		計		0		
8	有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高		固定資産の取得価額		減価償却累計額	当期末残高		
	・ 建物	基本財産	0	0	0	0		
	・ 建物	その他の固定資産	0	0	0	0		
	・ 構築物	その他の固定資産	174,000	56,347	117,653			
	・ 車輌運搬具	その他の固定資産	0	0	0	0		
	・ 器具備品	その他の固定資産	8,141,744	5,409,097	2,732,647			
	・ 有形リース資産	その他の固定資産	0	0	0	0		
	合 計		8,315,744	5,465,444	2,850,300			
9	債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高		貸借対照表において間接法で表示しているため記載を省略している。					
10	満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益		満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。 評価損益算定の時価については、株式は取引所の価額、債券は取引所の価額又は取引金融機関から提示された価額によっている。					
	種類	貸借対照表計上額		時価	差額			
	第〇回利付国債							
	第△回利付国債							
	第☆回利付国債							
	合計							
11	重要な後発事象		該当なし					
12	その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項		該当なし					
			合計					

計算書類に対する注記(ゆずり葉こども園拠点区分用)

令和2年度

社会福祉法人 白鳩会

重要な会計方針		
(1)	会計基準	平成28年度より、社会福祉法人会計基準(平成28年3月31日付厚生労働省令第79号)を適用している。
(2)	有価証券の評価基準及び評価方法	<ul style="list-style-type: none"> ・満期保有目的の債券等 債却原価法(重要性が乏しい場合は移動平均法に基づく取得原価法) ・上記以外の有価証券で市場価額のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法 ・上記以外の有価証券で市場価額のないもの 移動平均法に基づく取得原価法
(3)	固定資産の減価償却の方法	<ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 定額法 ・無形固定資産 定額法 ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。 ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を0円とする定額法によっている。
1	引当金の計上基準	<ul style="list-style-type: none"> ・徴収不能引当金 金銭債権の徴収不能に備えるため、一般債権については徴収不能実績率等により、徴収不能懸念債権については個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。 ・賞与引当金 職員に対する賞与金の支給に備えるため、職員の給与等に関する規程に基づく翌期の夏季賞与支給見込額のうち、当事業年度負担額に相当する金額を計上している。 ・退職給付引当金 職員に対する退職給付金の支給に備えるため、財)大阪民間社会福祉事業従事者共済会から送付されてくる期末要支給額に相当する金額を計上している。
(5)	リース取引の処理方法	所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース料総額が300万円以下やリース期間が1年以内のリース契約は、通常の賃貸借処理によっている。 また、リース取引開始日が会計基準(平成23年7月27日付通知)移行年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引で從来賃貸借処理を行っていたものについては、当該リース契約が終了するまでの期間、引き続き賃貸借処理によっている。
(6)	その他の重要な会計方針	<ul style="list-style-type: none"> ・たな卸資産の評価基準及び評価方法 該当なし ・消費税等の会計処理 税込処理 ・外貨建資産・負債等の本邦通貨への換算基準 該当なし
2	重要な会計方針の変更等	該当なし
3	採用する退職給付制度	<p>独立行政法人福祉医療機構の退職制度に加入している。</p> <p>財団法人大阪府民間社会福祉事業従事者共済会の退職制度に加入している。</p>
4	拠点が作成する計算書類とサービス区分	当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。
	・当拠点区分の計算書類	会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式
	・拠点区分事業活動明細書別紙3(⑩)	ゆずり葉こども園
	・拠点区分資金収支明細書別紙3(⑩)は省略している。	

	基本財産の増減の内容及び金額		基本財産の増減の内容及び金額(帳簿価額)は以下のとおりである。なお、当期減少額には減価償却費が含まれている。			
5	基本財産の種類		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
	・ 土地		0	0	0	0
	・ 建物		11,028,249	0	2,765,341	8,262,908
	・ 定期預金		0	0	0	0
	合 計		11,028,249	0	2,765,341	8,262,908
6	基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し		該当なし			
7	担保に供している資産		担保に供されている資産は以下のとおりである。		担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。	
	種類	期末帳簿価額			期末残高	
	基本土地	0	設備資金借入金(1年以内返済予定期を含む)		0	
	基本建物	0				
	その他土地	0				
	その他建物	0				
	計		0	計		0
8	有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高		固定資産の取得価額		減価償却累計額	当期末残高
	・ 建物		基本財産	16,558,931	8,296,023	8,262,908
	・ 建物		その他の固定資産	0	0	0
	・ 構築物		その他の固定資産	13,081,365	3,351,013	9,730,352
	・ 車輌運搬具		その他の固定資産	2,060,160	831,444	1,228,716
	・ 器具備品		その他の固定資産	8,599,009	3,512,486	5,086,523
	・ 有形リース資産		その他の固定資産	0	0	0
	合 計		40,299,465	15,990,966		24,308,499
9	債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高		貸借対照表において間接法で表示しているため記載を省略している。			
10	満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益		満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。			
			評価損益算定の時価については、株式は取引所の価額、債券は取引所の価額又は取引金融機関から提示された価額によっている。			
			種類	貸借対照表計上額	時価	差額
			該当なし	0	0	0
				0	0	0
				0	0	0
				0	0	0
			合計	0	0	0
11	重要な後発事象		該当なし			
12	その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項		該当なし			
			合計			